



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月13日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 理
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役 (氏名) 山崎 恒 TEL (044)280-0600
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	37,633	—	4,425	—	3,843	—	386	—
18年12月期	27,842	—	3,271	—	2,624	—	1,239	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	3	10	—	—	1.8	3.4	11.8
18年12月期	9	96	—	—	5.7	2.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注) 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前期増減率については記載しておりません。以下の項目についても同様であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	111,918		23,727		19.5	175	59
18年12月期	114,978		23,763		19.1	176	62

(参考) 自己資本 19年12月期 21,846百万円 18年12月期 21,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	7,984	△1,071	△6,374	4,845
18年12月期	△68	△5,496	5,819	4,306

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	— —	3 00	3 00	373	30.1	1.7
20年12月期(予想)	— —	4 00	4 00	497	129.0	2.3
	— —	4 00	4 00	—	38.6	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,730	20.9	870	△38.0	490	△55.5	230	△62.4	1	85
通期	41,830	11.2	3,100	△30.0	2,370	△38.3	1,290	234.1	10	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 124,435,000株 18年12月期 124,435,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 15,025株 18年12月期 13,698株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年 1月 1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	28,958	—	3,154	—	3,238	—	162	—
18年12月期	21,860	—	2,263	—	2,096	—	1,016	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	1	30	—	—
18年12月期	8	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	93,217		20,607		22.1	165	63	
18年12月期	95,185		20,959		22.0	168	46	

(参考) 自己資本 19年12月期 20,607百万円 18年12月期 20,959百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年 1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,730	32.0	440	△47.3	330	△63.3	140	△74.7	1	13
通期	32,830	13.4	2,130	△32.5	1,930	△40.4	1,090	571.5	8	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したもので、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題や原油高が企業活動に影を落とし始め、特に大企業製造業の景況感が悪化し、企業の景気への警戒感が強まって来ております。

一方、国内における石油製品の需要は、ジェット燃料油を除くガソリン、灯油、軽油および重油の各油種が前年実績を下回り、燃料油合計で2年連続前年実績を下回ることとなるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、石油事業では当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の原油及び原料油処理量は、9,663千キロリットルとなりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することはできませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,633百万円、営業利益4,425百万円、経常利益3,843百万円、当期純利益386百万円を計上することとなりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、年初の暖冬により市場における石油製品価格の低迷の影響を受け精製料収入は減少しましたが、その後は市況が堅調に推移したことから概ね順調な収益を確保いたしました。また、当社京浜製油所扇町工場において定期修繕工事を予定通り実施し、京浜製油所の各装置は順調な操業を続けました。一方、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格が原油価格の上昇を主因として、当初予測していた以上に高騰したため当該燃料代と電力卸売価格の差額が広がる事態が発生し、燃料が高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続しました。

売上高は29,287百万円、営業利益は3,235百万円となりました。

<電気事業部門>

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけて中間点検工事を計画通り行いましたが、平成18年に発生したタンク火災事故の影響や一部設備に不具合が発生したことにより発電量が減少し、計画通りの電力卸供給を達成するには至りませんでした。

売上高は13,376百万円、営業利益は1,075百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,060百万円減少し111,918百万円となりました。流動資産は931百万円増加し48,276百万円、固定資産は3,938百万円減少し63,629百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は売掛金が増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は減価償却の進行によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,024百万円減少し88,190百万円となりました。流動負債は271百万円減少し62,566百万円、固定負債は2,753百万円減少し25,624百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し23,727百万円となり、この結果、自己資本比率は19.5%となりました。

一方、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業キャッシュ・フローが未払揮発油税等の減少、売上債権の増加などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、立替揮発油税等の減少、未払費用の増加、税金等調整前当期純利益などの資金の増加が上回り7,984百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより1,071百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、長期借入金の返済などにより6,374百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ539百万円増加し4,845百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	13.1%	14.6%	20.3%	19.1%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	21.5%	26.5%	19.9%	17.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2倍	19.5倍	13.6倍	一倍	5.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	3.0倍	4.7倍	一倍	13.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/index.html>

(5) 次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題の拡大による米景気失速懸念、原油高や円高、個人消費の長期低迷などを理由に、景気の先行きには停滞感が出ていると指摘する声が大勢になって来ております。

一方、石油事業におきましては、原油価格の高騰や環境問題に対応した省エネの推進などにより国内における石油需要の減退が加速している状況にあること、また、石油精製設備から副生される燃料を活用し電力を供給する当社グループの電気事業の事業形態においては、原油価格の高騰が直接収益に影響するなどいずれも直面する事業環境が厳しさを増してきており、勝ち残り・生き残りの条件が更に厳しいものとなってきております。

このような環境のもと、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動がないことを前提として、翌連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績予想は下記のとおりと予測されます。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年12月期（予想） 百万円	41,830	3,100	2,370	1,290
平成19年12月期（実績） 百万円	37,633	4,425	3,843	386
増減率 %	11.2	△30.0	△38.3	234.1

(単体)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年12月期（予想） 百万円	32,830	2,130	1,930	1,090
平成19年12月期（実績） 百万円	28,958	3,154	3,238	162
増減率 %	13.4	△32.5	△40.4	571.5

2 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の合計5社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における東亜石油グループの状況の推移は以下の通りであります。

- (1) 当社の連結子会社である東亜テックス株式会社の100%子会社である東石商事株式会社（当社の非連結子会社）は、平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。
- (2) 扇島石油基地株式会社は、平成12年度より陸上設備を休止してはいましたが、平成19年12月に同社施設の廃止決議が行われております。
- (3) 昭和シェル石油株式会社が52%を出資、当社が48%を出資している東扇島オイルターミナル株式会社を平成20年2月25日付で完全子会社（当社出資比率：100%）とし、同年3月1日付にて同社を吸収合併することとなりました。
- (4) 当社の連結子会社である東亜テックス株式会社への出資比率は、当社70%、東扇島オイルターミナル株式会社30%であります。平成20年3月1日付で当社が東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併することにより、当社の出資比率は100%となります。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

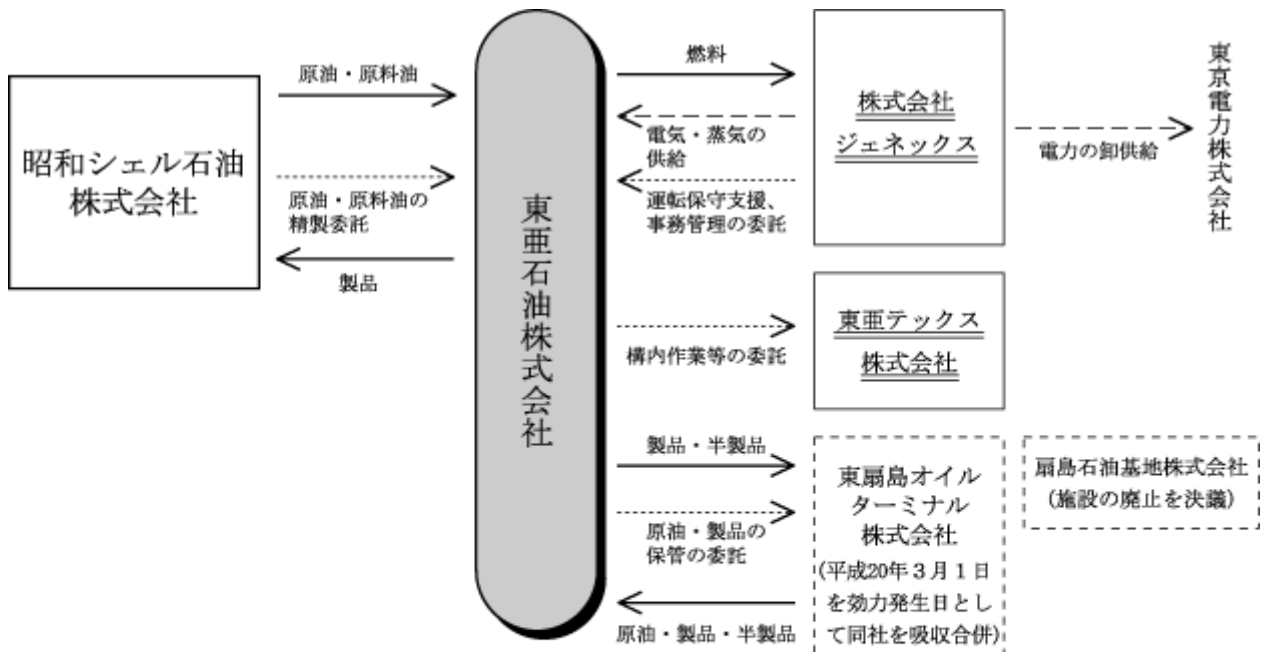
<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社であります。

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————> : 油の流れ

- - - - -> : 電気・蒸気の流れ

- · - · - · -> : 委託業務の流れ

□ : 親会社

□ : 子会社

- - - - - □ : 関連会社

アンダーライン : 連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境にあって、当社グループとしては今年も引き続きアジア最強の競争力を有する製油所になるというコーポレートビジョンのもと、当社の石油精製事業と発電事業のコンビネーションによるシナジー効果を一層引き出せるよう運営体制を強化するなど、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

特に、当社グループにとって「設備の信頼性向上」「ヒューマンエラーの撲滅」「労災の撲滅」「コスト削減」「付加価値の最大化」「人材の育成」の各項目については、対処すべき優先課題に位置付けられるものであり、これらのどの1つが欠けてもアジア最強の製油所として持続的発展を確固たるものにすることは出来ません。これらの課題への取組みに当たっては、TPM活動（全員参加の生産保全活動）として体系的にかつ具体的な手法を取り入れて鋭意推進していく所存であります。

また、当社が進めております原油・石油製品の貯蔵・受払施設の再編成において、当社の関連会社であり、原油の受入や製品出荷などの業務を担っている東扇島オイルターミナル株式会社（当社の出資比率48%、昭和シェル石油株式会社 52%）の主要ターミナルとしての位置付けが決定的に重要なものとなっております。

当社は、同社の設備を含めた京浜製油所全体の更なる付加価値向上を図ることが競争力強化に欠かせないものと考え、平成20年3月1日を効力発生日として同社を吸収合併し、京浜製油所の一体運営体制を更に強化することと致します。

更に、これらの課題に対処するに当たり当社グループは、経営の基本でありますH S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を会社が果たすべきC S R（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題としてこれを推進するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に徹底するよう取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	(注1)	3,810		4,353		
2 受取手形及び売掛金	(注1)	3,538		5,825		
3 たな卸資産	(注1)	2,189		1,997		
4 立替揮発油税等		35,695		32,931		
5 繰延税金資産		337		531		
6 その他		1,772		2,636		
流動資産合計		47,344	41.2	48,276	43.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1)建物		7,402		7,403		
減価償却累計額		△4,711	2,691	△ 4,845	2,557	
(2)構築物		27,416		27,452		
減価償却累計額		△20,303	7,113	△ 21,008	6,444	
(3)油槽		10,236		10,284		
減価償却累計額		△9,215	1,021	△ 9,313	971	
(4)機械及び装置		147,558		148,235		
減価償却累計額		△117,102	30,455	△ 120,449	27,786	
(5)土地			19,450		19,450	
(6)建設仮勘定			194		243	
(7)その他		1,683		1,681		
減価償却累計額		△ 1,402	281	△ 1,356	324	
有形固定資産合計			61,208		57,776	51.6
2 無形固定資産						
(1)のれん			16		3	
(2)その他			338		205	
無形固定資産合計			355		208	0.2
3 投資その他の資産	(注 1,2)					
(1)投資有価証券			3,790		3,546	
(2)長期貸付金			3		3	
(3)繰延税金資産			2,048		1,892	
(4)その他			162		202	
投資その他の資産合計			6,004	5.2	5,643	5.0
固定資産合計			67,568	58.7	63,629	56.9
III 繰延資産						
開業費			66		13	
繰延資産合計			66	0.1	13	0.0
資産合計			114,978	100.0	111,918	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		515		605		
2	(注1)	23,961		22,048		
3		196		1,500		
4	(注1)	33,995		31,363		
5		346		332		
6		—		10		
7		3,821		6,704		
		流動負債合計	62,837 54.6	62,566	55.9	
II 固定負債						
1	(注1)	22,081		18,032		
2		1,606		1,625		
3		1,184		1,142		
4		2,755		2,762		
5		—		1,625		
6		750		435		
		固定負債合計	28,377 24.7	25,624	22.9	
		負債合計	91,214 79.3	88,190	78.8	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		8,415		8,415		
2		4,687		4,687		
3		8,124		8,137		
4		△ 2		△ 2		
		株主資本合計	21,224 18.5	21,236	19.0	
II 評価・換算差額等						
1		751	0.6	610	0.6	
		評価・換算差額等合計	751 0.6	610	0.6	
III 少数株主持分						
		1,788	1.6	1,881	1.7	
		純資産合計	23,763 20.7	23,727	21.2	
		負債純資産合計	114,978 100.0	111,918	100.0	

(注) 1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前年比較増減については記載していません。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			27,842	100.0	37,633	100.0
II 売上原価			23,531	84.5	31,761	84.4
売上総利益			4,310	15.5	5,871	15.6
III 販売費及び一般管理費	(注1)		1,039	3.7	1,446	3.8
営業利益			3,271	11.8	4,425	11.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			7	
2 受取賃貸料		120			147	
3 その他		83	207	0.7	55	210
V 営業外費用						
1 支払利息		480			605	
2 固定資産処分損	(注2)	265			22	
3 その他		108	854	3.1	165	793
経常利益			2,624	9.4	3,843	10.2
VI 特別利益						
1 前期損益修正益		—			110	
2 投資有価証券売却益		611			29	
3 その他		50	661	2.4	5	145
VII 特別損失						
1 火災事故損失		577			—	
2 配管撤去費用		450			—	
3 関係会社事業整理損失		—			1,625	
4 その他		—	1,027	3.7	278	1,903
税金等調整前当期 純利益			2,259	8.1	2,085	5.5
法人税、住民税 及び事業税		201			1,507	
法人税等調整額		720	921	3.3	59	1,566
少数株主利益			98	0.3		132
当期純利益			1,239	4.5		386

(注) 1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前年比較増減については記載しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,415	4,687	7,393	△2	20,494	1,134	1,134	1,690	23,318
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注1)			△497		△497				△497
役員賞与金 (注1)			△10		△10				△10
当期純利益			1,239		1,239				1,239
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△383	△383	98	△284
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			730	△0	730	△383	△383	98	445
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△373		△373				△373
当期純利益			386		386				386
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△141	△141	92	△48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12	△0	12	△141	△141	92	△36
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	△2	21,236	610	610	1,881	23,727

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,259	2,085
2		3,740	4,696
3		265	175
4		△ 611	△29
5		113	19
6		△ 2,480	7
7		12	△42
8		△ 228	△20
9		△ 21	△27
10		480	605
11		△ 636	△2,286
12		△ 766	192
13		△ 6,241	2,763
14		△ 281	90
15		368	2,523
16		△ 893	△43
17		5,944	△2,632
18		1,110	747
小計		2,133	8,824
19		21	27
20		△ 632	△595
21		△ 1,590	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 68	7,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△ 6,247	△1,043
2		△ 67	△14
3		778	32
4		△ 15	—
5		54	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,496	△1,071

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		9,800	△1,400
2 長期借入金の返済による支出		△ 3,483	△4,561
3 配当金の支払額		△ 496	△372
4 少数株主に対する配当金の支払額		—	△39
5 その他		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,819	△ 6,374
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		255	539
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,051	4,306
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	4,306	4,845

(注) 1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前年比較増減については記載しておりません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結決算日の変更に関する事項 当社は平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、同社が当社の親会社となりました。同社と事業年度を統一し、連結決算に対して適正かつ的確に対応するため、平成18年6月29日開催の第133回定時株主総会決議により決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成18年12月31日の9ヶ月決算となっております。</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算結了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数14年を採用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3百万円減少しております。</p> <p>⑤特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤特別修繕引当金 同左</p> <p>⑥定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 (イ)開業費 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,975百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度27百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」(前連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）21,212百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,495百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,169</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,307</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,976</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額18,444百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,495百万円	売掛金	1,166	貯蔵品	94	建物	1,713	構築物	4,169	油槽	1,021	機械及び装置	30,307	土地	8,009	計	49,976	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	1,470百万円	<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）17,131百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,873百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,679</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,392</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,625百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,873百万円	売掛金	1,248	貯蔵品	82	建物	1,633	構築物	3,895	油槽	970	機械及び装置	27,679	土地	8,009	計	47,392	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	1,460百万円
預金	3,495百万円																																																
売掛金	1,166																																																
貯蔵品	94																																																
建物	1,713																																																
構築物	4,169																																																
油槽	1,021																																																
機械及び装置	30,307																																																
土地	8,009																																																
計	49,976																																																
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券（株式）	1,470百万円																																																
預金	3,873百万円																																																
売掛金	1,248																																																
貯蔵品	82																																																
建物	1,633																																																
構築物	3,895																																																
油槽	970																																																
機械及び装置	27,679																																																
土地	8,009																																																
計	47,392																																																
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券（株式）	1,460百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。	(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。
給与手当 326百万円	給与手当 367百万円
租税公課 155	租税公課 226
役員報酬 120	賞与引当金繰入額 163
賞与引当金繰入額 88	役員報酬 122
退職給付費用 22	退職給付費用 31
役員賞与引当金繰入額 8	役員賞与引当金繰入額 10
(注2) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。	(注2) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。
構築物 121百万円	建物 1百万円
機械及び装置 141	構築物 1
その他 1	機械及び装置 10
	その他 9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,095株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②1株当たり配当額 4円
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 373百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 3円
- ④基準日 平成18年12月31日
- ⑤効力発生日 平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,327株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 373百万円
- ②1株当たり配当額 3円
- ③基準日 平成18年12月31日
- ④効力発生日 平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4円
- ④基準日 平成19年12月31日
- ⑤効力発生日 平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 3,810百万円	現金及び預金勘定 4,353百万円
預け金勘定 496	預け金勘定 492
現金及び現金同等物 <u>4,306</u>	現金及び現金同等物 <u>4,845</u>

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,065	6,776	27,842	—	27,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	2,017	3,091	(3,091)	—
計	22,139	8,793	30,933	(3,091)	27,842
営業費用	19,778	7,969	27,747	(3,176)	24,570
営業利益	2,361	824	3,185	85	3,271
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	95,233	24,684	119,918	(4,939)	114,978
減価償却費	2,446	1,385	3,831	(85)	3,746
資本的支出	5,854	24	5,878	—	5,878

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(386百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,506	10,127	37,633	—	37,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,781	3,249	5,030	(5,030)	—
計	29,287	13,376	42,664	(5,030)	37,633
営業費用	26,051	12,301	38,352	(5,145)	33,207
営業利益	3,235	1,075	4,311	114	4,425
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	93,265	23,585	116,851	(4,932)	111,918
減価償却費	2,959	1,858	4,818	(114)	4,704
資本的支出	822	313	1,136	—	1,136

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（474百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油株	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 50.15	間接 —	兼任2名 転籍4名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	20,788	売掛金	2,581
									燃料購買(2)	2,364	買掛金	321
									賃借料(3)	2,328	未払費用	258
									揮発油税等(4)	85,760	立替揮発 油税等	35,695
									資金の借入(5)	9,800	短期 借入金	19,400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油株とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油株より株ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油株が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油株が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油株の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地株	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	基地利用料(1)	107	未払費用	10
									資金の貸付(2)	300	短期 貸付金	385
	東扇島 オイルター ミナル株	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍1名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3)	449	未払費用	60
								賃貸料(3)	117	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
 - (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 - (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油株	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生產品・輸入 品・購入品の 販売	直接 50.15	間接 —	兼任2名 転籍4名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	27,178	売掛金	4,811
									燃料購買(2)	4,161	買掛金	397
									賃借料(3)	2,940	未払費用	257
									揮発油税等(4)	98,115	立替揮発 油税等	32,931
									資金の借入(5)	△1,400	短期 借入金	18,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油株とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油株より株ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油株が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油株が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油株の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地株	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	基地利用料(1)	148	未払費用	15
									資金の貸付(2)	—	短期 貸付金	385
									施設撤去費用(3)	1,625	長期 未払金	1,625
関連会社	東扇島 オイルター ミナル株	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任5名 転籍一名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(4)	722	未払費用	67
									賃借料(4)	143	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 施設撤去費用の積算額に基づき、出資比率に応じて決定しております。
- (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。

なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 31百万円</p> <p>未払事業所税 11</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 155</p> <p>流動資産計 337</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 265</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 647</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,117</p> <p>未実現利益の消去 58</p> <p>その他 474</p> <p>固定資産計 2,562</p> <p>繰延税金資産計 2,900</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △514</p> <p>繰延税金負債計 △514</p> <p>繰延税金資産の純額 2,385</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 131百万円</p> <p>未払事業所税 15</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 135</p> <p>その他 249</p> <p>流動資産計 531</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 208</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 656</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,115</p> <p>未実現利益の消去 11</p> <p>その他 1,035</p> <p>固定資産計 3,027</p> <p>繰延税金資産小計 3,558</p> <p>評価性引当額 △717</p> <p>繰延税金資産計 2,841</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △417</p> <p>繰延税金負債計 △417</p> <p>繰延税金資産の純額 2,423</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実行税率 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>関係会社事業整理損失等損金に算入されない項目 34.4</p> <p>その他 △0.7</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 75.1%</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	176.62円	1株当たり純資産額	175.59円
1株当たり当期純利益	9.96円	1株当たり当期純利益	3.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,239	386
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,239	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,421	124,420

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(東扇島オイルターミナル株式会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年12月25日に関係会社(48%保有)である東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被合併企業の名称及び事業の内容 名称：東扇島オイルターミナル株式会社 事業の内容：石油製品の貯蔵受払 2. 合併の目的 EOTは、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。 3. 合併の期日(効力発生日) 平成20年3月1日(予定) 4. 合併の方式 当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施します。 5. 合併比率 当社はEOTの完全親会社となるため、新株式の交付は行いません。 6. 取得原価及びその内訳 当社は平成19年12月25日に昭和シェル石油株式会社と締結した株式譲渡契約にもとづき、1株につき500円の取得価額でEOTの株式2,080千株(発行済株式52%相当)を取得し、同社を完全子会社とします。 7. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 当社は、取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生する負ののれんを2年で均等償却する予定です。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		32		83		
2 売掛金	(注1)	2,675		4,963		
3 補助材料		1,577		1,315		
4 貯蔵品		514		596		
5 前払費用		339		327		
6 繰延税金資産		262		487		
7 未収入金	(注1)	1,046		1,103		
8 立替揮発油税等	(注1)	35,695		32,931		
9 預け金	(注1)	496		492		
10 その他		451		1,350		
流動資産合計		43,090	45.3	43,652	46.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産 (注2)						
(1) 建物		6,822		6,823		
減価償却累計額		△4,657	2,165	△ 4,777	2,045	
(2) 構築物		26,112		26,144		
減価償却累計額		△19,945	6,167	△ 20,554	5,590	
(3) 油槽		10,236		10,284		
減価償却累計額		△9,215	1,021	△ 9,313	971	
(4) 機械及び装置		123,863		124,236		
減価償却累計額		△111,248	12,615	△ 113,000	11,235	
(5) 車両及び運搬具		124		73		
減価償却累計額		△109	15	△ 53	20	
(6) 工具器具備品		1,374		1,406		
減価償却累計額		△1,178	196	△ 1,166	240	
(7) 土地			19,450		19,450	
(8) 建設仮勘定			194		243	
有形固定資産合計			41,825		39,797	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			302		188
(2) 諸施設利用権			2		2
無形固定資産合計			304	0.3	190
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,320		2,086
(2) 関係会社株式	(注2)		3,168		3,168
(3) 長期貸付金			3		3
(4) 関係会社長期貸付金	(注 1, 2)		2,520		2,520
(5) 長期前払費用			124		110
(6) 繰延税金資産			1,800		1,607
(7) その他			27		80
投資その他の資産 合計			9,964	10.5	9,576
固定資産合計			52,095	54.7	49,564
資産合計			95,185	100.0	93,217
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	(注1)		321		397
2 短期借入金	(注1)		19,400		18,000
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注2)		2,926		2,312
4 未払金			50		128
5 未払費用	(注1)		2,243		4,984
6 未払法人税等			139		1,195
7 未払消費税等			861		767
8 未払揮発油税等	(注2)		33,995		31,363
9 賞与引当金			325		312
10 役員賞与引当金			7		10
11 その他			652		972
流動負債合計			60,923	64.0	60,445
II 固定負債					
1 長期借入金	(注2)		7,196		4,883
2 退職給付引当金			1,492		1,505
3 特別修繕引当金			1,184		1,142
4 定期修繕引当金			2,679		2,572
5 長期未払金			—		1,625
6 その他			750		435
固定負債合計			13,302	14.0	12,164
負債合計			74,226	78.0	72,610

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,415	8.8	8,415	9.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,687		4,687			
資本剰余金合計		4,687	4.9	4,687	5.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		499		499			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		6,608		6,397			
利益剰余金合計		7,108	7.5	6,897	7.4		
4 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0		
株主資本合計		20,208	21.2	19,997	21.4		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		751	0.8	610	0.7		
評価・換算差額等合計		751	0.8	610	0.7		
純資産合計		20,959	22.0	20,607	22.1		
負債純資産合計			95,185	100.0		93,217	100.0

(注) 1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前年比較増減については記載しておりません。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	(注1)					
1 受託精製収入		20,788		27,178		
2 商品売上		1,072	21,860	1,780	28,958	100.0
II 売上原価	(注1)					
1 受託精製原価		16,522		20,633		
2 期首商品たな卸高		—		—		
3 当期商品仕入高		2,364		4,161		
合計		2,364		4,161		
4 期末商品たな卸高		—		—		
5 商品売上原価		2,364	18,886	4,161	24,795	85.6
売上総利益			2,974		4,163	14.4
III 販売費及び一般管理費	(注2)		711		1,008	3.5
営業利益			2,263		3,154	10.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	(注1)	103		138		
2 受取配当金	(注1)	16		79		
3 受取賃貸料	(注1)	120		147		
4 その他		64	305	35	401	1.4
V 営業外費用						
1 支払利息	(注1)	147		194		
2 固定資産税		56		94		
3 固定資産処分損	(注3)	261		18		
4 その他		5	471	10	318	1.1
経常利益			2,096		3,238	11.2
VI 特別利益						
1 前期損益修正益		—		110		
2 投資有価証券売却益		611		29		
3 その他		50	661	—	139	0.5
VII 特別損失						
1 火災事故損失		577		—		
2 配管撤去費用		450		—		
3 関係会社事業整理損失		—		1,625		
4 その他		—	1,027	278	1,903	6.6
税引前当期純利益			1,731		1,474	5.1
法人税、住民税及び 事業税		142		1,247		
法人税等調整額		572	715	64	1,312	4.5
当期純利益			1,016		162	0.6

(注) 1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月の変則決算であるため、対前年比較増減については記載しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,099	6,599	△ 2	19,699	1,134	1,134	20,834
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)					△ 497	△ 497		△ 497			△ 497
役員賞与(注)					△ 10	△ 10		△ 10			△ 10
当期純利益					1,016	1,016		1,016			1,016
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△ 383	△ 383	△ 383
事業年度中の変動額合計 (百万円)					508	508	△ 0	508	△ 383	△ 383	125
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△ 2	20,208	751	751	20,959

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△ 2	20,208	751	751	20,959
事業年度中の変動額											
剰余金の 配当					△ 373	△ 373		△ 373			△ 373
当期純利益					162	162		162			162
自己株式 の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)									△ 141	△ 141	△ 141
事業年度中の 変動額合計 (百万円)					△ 210	△ 210	△ 0	△ 211	△ 141	△ 141	△ 352
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	△ 2	19,997	610	610	20,607

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴ない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数14年を採用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3百万円減少しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 定期修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,959百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において長期貸付金として掲記していた関係会社に対する貸付金について当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前期は長期貸付金に2,520百万円含んでおり、その旨を貸借対照表関係注記により表示しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">35,695</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table> <p>(注2) 担保に供している資産 (有形固定資産) (1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,446百万円、長期借入金3,926百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,466</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,907</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>根質権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> </table> <p>債権譲渡担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額18,444百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。</p>	売掛金	2,675百万円	未収入金	758	立替揮発油税等	35,695	短期貸付金	385	預け金	496	買掛金	321	短期借入金	19,400	未払費用	929	建物	1,187百万円	構築物	3,223	油槽	1,021	機械及び装置	12,466	土地	8,009	計	25,907	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,963百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">32,931</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> </table> <p>(注2) 担保に供している資産 (有形固定資産) (1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,132百万円、長期借入金1,793百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,042</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,128</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,272</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>根質権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> </table> <p>債権譲渡担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,625百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。</p>	売掛金	4,963百万円	未収入金	884	立替揮発油税等	32,931	短期貸付金	385	預け金	492	買掛金	397	短期借入金	18,000	未払費用	1,033	長期未払金	1,625	建物	1,121百万円	構築物	3,042	油槽	970	機械及び装置	11,128	土地	8,009	計	24,272	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
売掛金	2,675百万円																																																																		
未収入金	758																																																																		
立替揮発油税等	35,695																																																																		
短期貸付金	385																																																																		
預け金	496																																																																		
買掛金	321																																																																		
短期借入金	19,400																																																																		
未払費用	929																																																																		
建物	1,187百万円																																																																		
構築物	3,223																																																																		
油槽	1,021																																																																		
機械及び装置	12,466																																																																		
土地	8,009																																																																		
計	25,907																																																																		
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																		
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																		
売掛金	4,963百万円																																																																		
未収入金	884																																																																		
立替揮発油税等	32,931																																																																		
短期貸付金	385																																																																		
預け金	492																																																																		
買掛金	397																																																																		
短期借入金	18,000																																																																		
未払費用	1,033																																																																		
長期未払金	1,625																																																																		
建物	1,121百万円																																																																		
構築物	3,042																																																																		
油槽	970																																																																		
機械及び装置	11,128																																																																		
土地	8,009																																																																		
計	24,272																																																																		
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																		
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,860百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>	売上高	21,860百万円	売上原価	3,714	受取利息	103	受取賃貸料	117	<p>(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,958百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	売上高	28,958百万円	売上原価	4,703	受取利息	138	受取配当金	59	受取賃貸料	142	支払利息	89												
売上高	21,860百万円																																
売上原価	3,714																																
受取利息	103																																
受取賃貸料	117																																
売上高	28,958百万円																																
売上原価	4,703																																
受取利息	138																																
受取配当金	59																																
受取賃貸料	142																																
支払利息	89																																
<p>(注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	184百万円	賞与引当金繰入額	84	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	34	役員報酬	80	租税公課	52	賃借料	31	減価償却費	7	会費	33	<p>(注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	232百万円	賞与引当金繰入額	159	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	44	役員報酬	92	租税公課	69	減価償却費	11
給与手当及び賞与	184百万円																																
賞与引当金繰入額	84																																
役員賞与引当金繰入額	7																																
退職給付費用	34																																
役員報酬	80																																
租税公課	52																																
賃借料	31																																
減価償却費	7																																
会費	33																																
給与手当及び賞与	232百万円																																
賞与引当金繰入額	159																																
役員賞与引当金繰入額	10																																
退職給付費用	44																																
役員報酬	92																																
租税公課	69																																
減価償却費	11																																
<p>(注3) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	構築物	121百万円	機械及び装置	138	車両及び運搬具	0	工具器具備品	1	<p>(注3) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1	油槽	0	機械及び装置	6	車両及び運搬具	4	工具器具備品	3												
構築物	121百万円																																
機械及び装置	138																																
車両及び運搬具	0																																
工具器具備品	1																																
建物	1百万円																																
構築物	1																																
油槽	0																																
機械及び装置	6																																
車両及び運搬具	4																																
工具器具備品	3																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,095株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,327株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 16百万円</p> <p>未払事業所税 9</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 132</p> <p>その他 103</p> <hr/> <p>流動資産計 262</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 265</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 606</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,088</p> <p>その他 354</p> <hr/> <p>固定資産計 2,315</p> <p>繰延税金資産計 2,577</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △514</p> <p>繰延税金負債計 △514</p> <p>繰延税金資産の純額 2,062</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 96百万円</p> <p>未払事業所税 14</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 127</p> <p>その他 249</p> <hr/> <p>流動資産計 487</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 208</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 611</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,045</p> <p>その他 877</p> <hr/> <p>固定資産計 2,742</p> <p>繰延税金資産小計 3,230</p> <p>評価性引当額 △717</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,512</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △417</p> <p>繰延税金負債計 △417</p> <p>繰延税金資産の純額 2,094</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>関係会社事業整理損失等損金に算入されない項目 48.6</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等負担率 89.0%</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(東扇島オイルターミナル株式会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年12月25日に関係会社(48%保有)である東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被合併企業の名称及び事業の内容 名称：東扇島オイルターミナル株式会社 事業の内容：石油製品の貯蔵受払 2. 合併の目的 EOTは、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。 3. 合併の期日(効力発生日) 平成20年3月1日(予定) 4. 合併の方式 当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施します。 5. 合併比率 当社はEOTの完全親会社となるため、新株式の交付は行いません。 6. 取得原価及びその内訳 当社は平成19年12月25日に昭和シェル石油株式会社と締結した株式譲渡契約にもとづき、1株につき500円の取得価額でEOTの株式2,080千株(発行済株式52%相当)を取得し、同社を完全子会社とします。 7. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 当社は、取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生する負ののれんを2年で均等償却する予定です。